

ズームアップ 経済統計

サステナビリティ時代に 求められる企業の役割

(B2C) [Better Business, Better World]

大和総研 金融調査部SDGsコンサルティング室
研究員

柿沼 英理子



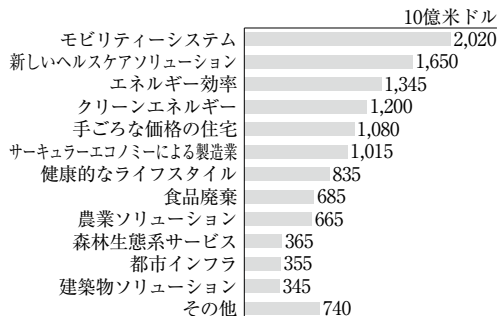
近年、グローバル企業の統合報告書などで“Purpose”（目的）という言葉を目にするようになった。ここでのPurposeは、社会における企業の存在意義を表わす。2018年には世界最大級の資産運用会社ブラックロックのラリー・フィンクCEOが、“A Sense of Purpose”と題された書簡の中で「企業が長期的に繁栄するためには、財務パフォーマンスを上げるだけでなく、社会に対していかに貢献しているか示さなければならぬ」と述べ、大きな反響を呼んだ。企業や投資家の間で社会における企業の存在意義への関心が高まっている背景には、持続可能な開

発目標（SDGs）が挙げられる。SDGs達成のためには民間部門（主に企業）のイノベーションや資金力の動員が不可欠と認識されており、企業への期待は高い。その期待に応えるため、企業経営者がSDGsの達成に貢献すること表明するケースが増えている。SDGsの達成は、企業にとってもプラスの影響をもたらすと考えられている。気候変動などによって引き起こされる環境コストが低減したり、より多くの人々が市場にアクセスできるようになったりすることで、企業のビジネス機会が拡大するという研究もある。例えば、B2C（注1）が17年に

公表したレポート“Better Business, Better World”は、SDGsの達成で、食料と農業、都市、エネルギーと原材料、健康と福祉の4分野に関連する12のビジネステーマが、30年までに年間12兆ドルを超える巨大な事業価値を新たに創出すると推計している（図表）。

この試算の詳細は、B2Cから委託を受けたAlphaBetaによる調査報告書（注2）に掲載されており、

【図表】SDGsを達成することで新たに創出される年間当り事業価値（12のビジネステーマ別）



（注） 2015年時点の米ドルの価値で換算。
（出所） Business & Sustainable Development Commission, “Better Business, Better World”（2017年）から大和総研作成。

例えば、都市分野では、交通渋滞が引き起こす経済損失や大気汚染が課題の一つとして挙げられている。12のビジネステーマの中で最大の事業価値が推計されたモビリティシステムは、データを活用した交通量のリアルタイム予測や代替ルートの提案、ライドシェアなどの事業を通じて、都市の交通渋滞の緩和に貢献することが期待されている。

SDGsに対する取組みは、企業にとって短期的にはコスト要因になる可能性もある。一方、資本市場においてESG投資が拡大するなか、SDGsへの取組みが企

業財務に与える影響を企業の中長期的な戦略と結びつけながら説明することができれば、企業の長期的な収益力に着目する投資家からの評価を得ることができると考えられる。企業が自社のPurposeを再考し、ビジネスを通じて社会や環境に関する課題解決に貢献していくことを期待したい。

（注） 1 Business & Sustainable Development Commission

2 “Valuing the SDG Prize: Unlocking Business Opportunities to Accelerate Sustainable and Inclusive Growth”（2017年）